

【しごと情報ひろば総合就労サポート事業業務委託 長期継続】

公募型プロポーザル実施説明会参加申込書及び応募に係る質問票

大阪市市民局 ダイバーシティ推進室 雇用女性活躍推進課 宛

(F A X 06-6202-7073)

(電子メール ca0011@city.osaka.lg.jp)

次のとおり公募型プロポーザル実施説明会への参加を申し込みます。

事業者名	
所在地	
参加者名 (1事業者につき2名まで)	
担当者名及び 連絡先電話番号	

応募にあたり、次のとおり質問します。

(質問事項)

※締切：令和7年12月17日（水）午後5時[厳守]

(様式2)

公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表職氏名

印

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出を行います。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

しごと情報ひろば総合就労サポート事業業務委託 長期継続

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- ① 公募型プロポーザル参加申出書 (様式2)
- ② 登記事項証明書（現在事項証明書、全部事項証明書のいずれでも可。提出前3箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの：写し可）(任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
- ③ 申請内容確認書（実印押印 要）(様式3)
- ④ 印鑑証明書（提出日前3箇月以内に発行：写し不可）
- ⑤ 使用印鑑届（様式4）
- ⑥ 職業安定法第30条の規定に基づく有料職業紹介事業の許可書（写し）
- ⑦ 団体目的等についての誓約書（様式5-1または様式5-2）
- ⑧ 委任状（様式6）（共同体で申請する場合のみ）
- ⑨ 協定書（写し）（共同体で申請する場合のみ・様式自由）
- ⑩ 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）(税務署の様式その3、その3の2、その3の3、その1のいずれかの様式で提出すること。様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること。)ただし、非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑪ 直近2箇年の市町村民税並びに固定資産税（土地・家屋、償却資産）の納税証明書（提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可）但し、営業が2年未満の者もしくは非課税で本証明書が2箇年分提出できない場合はその旨を記載した理由書を提出すること。

※共同体での参加の場合、②～⑤・⑦・⑧・⑩・⑪は各構成員分提出すること。

※令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている者については、上記②～⑤、⑩、⑪を省略できるものとする。

※令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合はその承認番号_____

3 連絡先

所 属 名
担 当 者 名
電 話 番 号
F A X 番 号
メールアドレス

@

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

以下の内容について相違ないことを確認し申請します。

代表者実印押印欄

本店住所

商号

代表者役職・氏名

支店又は営業所の所在地

名称

受任者役職・氏名

業務名称：しごと情報ひろば総合就労サポート事業業務委託 長期継続

誓約事項

貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

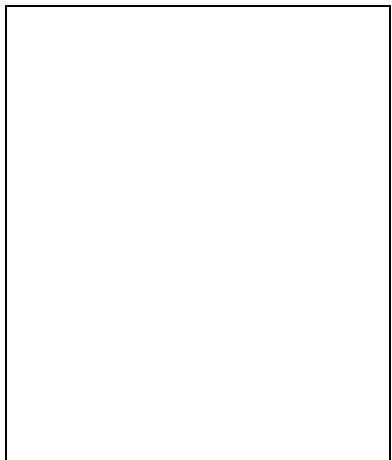
- ・大阪府内に本社、支店、営業所等の活動拠点があります。
- ・地方自治法施行令第 167 条の 4 (契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者) に該当しません。
- ・法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- ・市町村民税、固定資産税（土地・家屋、償却資産）並びに消費税及び地方消費税を完納しています。
- ・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- ・以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

委任事項

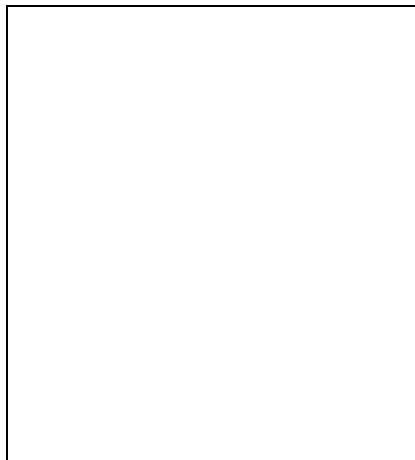
前記、受任者を代理人と定め、貴市における契約について次のとおり権限を委任します。

1. 公募型プロポーザル参加及び見積りについて
2. 契約の締結、変更及び解除について
3. 代金及び保証金の請求並びに受領について
4. 復代理人の選任及び解任について
5. 契約の履行に関する保証契約の締結について

使 用 印 鑑 届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

所在地

業者団体名

代表者名

(様式5－1)
事業者提出用（単独申請または共同体の代表者申請用）

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者職氏名

印

当団体は、次のすべての事項に該当することを誓約します。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む。）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- 4 公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- 5 職業安定法第48条の3の規定に基づく職業紹介業務改善命令を受けていないこと。

(様式5－2)
事業者提出用（共同体の代表者とならない事業者申請用）

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者職氏名

印

当団体は、次のすべての事項に該当することを誓約します。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む。）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- 4 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

(様式 6)

事業者提出用 (共同体申請用)

委 任 状

令和 年 月 日

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

(構成事業者) 住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者職氏名

印

私は、下記の者を代表事業者とし、しごと情報ひろば総合就労サポート事業業務委託 長期継続に係る次の権限を委任します。

(受任者) 住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者職氏名

印

委 任 事 項

- 1 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について

(様式 7)

受付番号	
------	--

令和 年 月 日

【しごと情報ひろば総合就労サポート事業業務委託 長期継続】

応募申請書

大阪市市民局長 加藤 憲治 様

(申請者)

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者職氏名

印

(事業担当者氏名)

(TEL/FAX)

(メールアドレス)

令和8～10年度公募型プロポーザル事業について、次のとおり関係書類を添えて応募します。

添付書類	1 事業計画書（様式8－1～13）
	2 提案事業の実施にあたり、法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受けている必要がある場合には、当該免許、許可、認可を受けていることを証する書類（写し）
	3 「大阪市女性活躍リーディングカンパニー（チャレンジ企業を含む。）」等の女性活躍を促進する企業である旨の公的な認証、又は「ユースエール認定企業」等の若者の採用、雇用管理などが優良な企業である旨の公的な認証を受けている場合、それを証する書類（写し）
	4 事業報告書等〔直近2事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれらに相当する書類〕（写し）
	5 定款（写し）